

Research Concerning Emergency Procedures in Musashino University : Part 2 Proposal for a Guide on How to Survive Earthquake Disasters Based on the Survey Conducted in 2006

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊村, 則子 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1780

武蔵野大学における防災情報に関する研究

その2 学生アンケート調査に基づいた防災啓発リーフレットの提案

Research Concerning Emergency Procedures in Musashino University:
Part 2 Proposal for a Guide on How to Survive Earthquake Disasters
Based on the Survey Conducted in 2006

伊 村 則 子
Noriko Imura

1 はじめに

地震被害を最小限に抑えるには、市民の防災力向上が重要であり、『首都直下地震対策大綱』では大学を含む事業所は、帰宅困難者対策など自前の対策・準備が求められている。本研究は、これまで一人暮らしなど様々な状況に遭遇する可能性が高い大学生に注目し、防災知識や対応力がどの程度なのか、特に自宅から離れた大学で被災した場合をとりあげ、都区内のキャンパスに通う大学生を対象に2003年と2004年にアンケート調査^{1), 2)}を行ってきた。昨年度は、大学側が学生に対してどのような防災情報を出しているのか、武蔵野大学および他大学の事例分析を行い、武蔵野大学の防災情報に関する課題を明らかにした³⁾。本報では、大学生側に注目し、武蔵野大学学生がどの程度防災に関して興味・関心をもち、また知識があるのか、東京近郊のキャンパスに通う大学生を対象にした調査として2006年に学生の実態をアンケート調査により明らかにした。加えて昨年度明らかにした本学の課題をふまえ、武蔵野大学版の学生向け防災啓発リーフレットを試作し、提案を行うものである。

2 武蔵野大学学生に対するアンケート調査

2.1 アンケート調査の概要

武蔵野大学学生の防災行動力の現状分析を目的に、2006年7～8月に、全学部1～4年生を対象に（調査当時：薬学科は3年生、看護学科は1年生迄）アンケート調査を実施した。配布518部、回収415部（回収率80%）で、配布・回収は手渡しで行った。質問内容は①大学内で地震災害に遭った時の防災行動力、②地震防災の知識、③地震防災の意識、④大学の環境、⑤属性からなる。

2.2 回答者の属性

回答者の学科・専攻と学年の内訳を図1に示す。

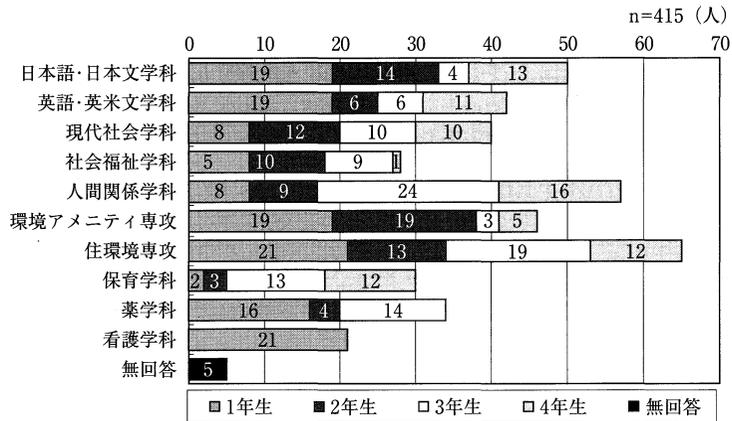


図1 回答者の内訳

回答者の男女の割合は全校学部学生の女4,210人、男1,047人（2006年7月1日現在）に対して、女312人（7.8%）、男98人（9.4%）である。居住地域は東京都が最も多く、全体の64%を占める。居住形態は「実家で家族と同居」が68%、続いて「賃貸住宅で一人暮らし等」が27%である。1週間あたりの登校日数は、図2のように86%が週4日以上と回答し、特に1～3年生はほぼ100%であった。週あたり滞在時間が長い場所は「大学」56%が一番多く、「自宅」が40%である。災害発生時最も危険だと思う場所は35%が「自宅」と回答し、次いで「大学」23%であった。学生が回答した危険とを感じる場所は、滞在時間が長い場所である。

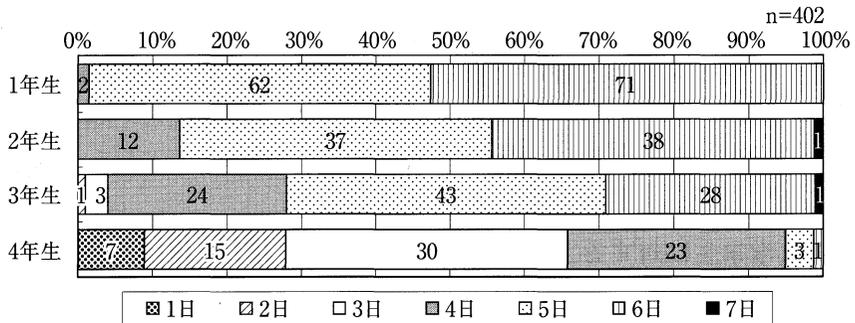


図2 登校日数

また、在学時に被災した場合、「自宅に帰ることができない」ことが最も問題になると予想される。経路探索システム⁴⁾を利用し、武蔵野大学から交通経路の距離で20km以上の距離にあたる場所を見いだしたところ、通学時間45分～1時間位となり、図3のように58%の学生が1時間以上かけて通学していることから、多くの学生が帰宅困難者になると予想される。

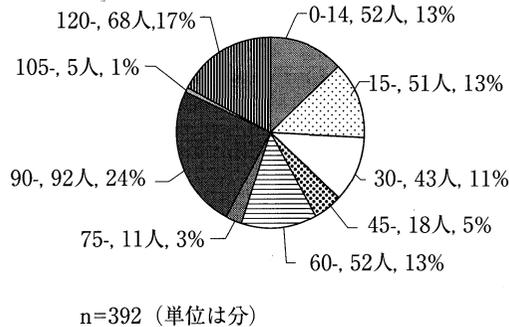


図3 通学所要時間

2.3 アンケート調査からみる武蔵野大学学生像

地震防災に興味・関心があると回答した学生は約80%おり、高い割合となった。これは前回調査¹⁾ 62%より高い。しかし、興味関心があっても、対策などの防災行動を起こす段階に至っている学生は少ない。例えば、非常持出品の用意や図4に示す家具類の固定は居住形態に大きく影響され、実家で家族と同居の学生は家族任せにしていることがわかる。全体では家具を固定していない54% (前回¹⁾ 49%)、大部分を固定している8% (同12%) となった。また大学からの避難場所は、図5のように一時避難場所、広域避難場所ともに認識している学生は少数であり、前回調査¹⁾ と同様の傾向となった。

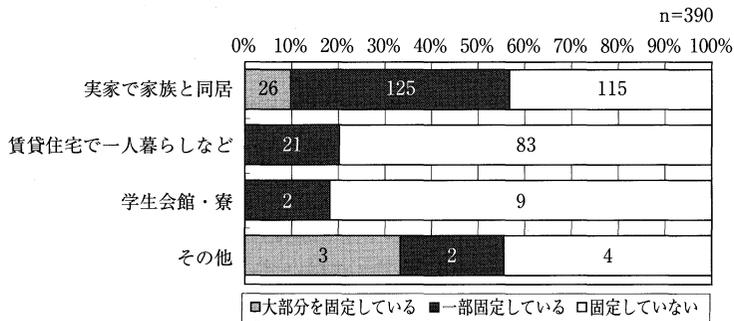


図4 居住形態別による家具類固定の状況

また、同様に興味関心があっても知識が豊富にあるとはいえない。例えば4つの場面の地震時の初期行動をたずねたが、机の下に入るやブロック塀から離れるといった幼少期から学ぶ内容は正答率が高かったが、EV内にいる場面を正しく回答した学生は全体の25%にとどまった。これら4つの場面の対処行動は、前回の調査¹⁾ と同様の傾向にあるが、EV内の正答率25%は、実際に千葉県北西部地震の際に問題となったこともあり、前回調査¹⁾ 8%より増えている。また、「マグニチュード」の意味は全体の52%が正しく理解していた一方 (前回調査¹⁾ 87%) で、「ライフラ

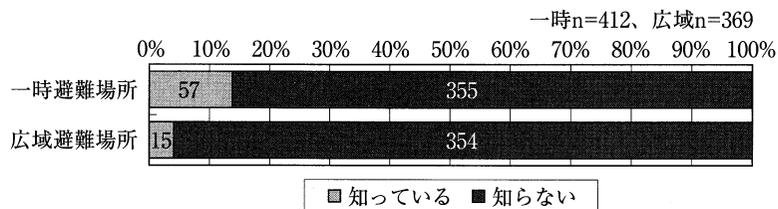


図5 大学からの避難場所の認識

イン」の意味は全体の55% (同¹⁾ 52%) にとどまり、また警戒宣言の意味については「言葉の意味をよく知っている」「だいたい知っている」をあわせても15%となり、残りの多くの学生は理解しておらず、前回調査¹⁾と同様の傾向を示している。さらに有効な連絡手段として期待される災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板サービスについても、使い方を認識している学生は図6に示すように少数であるが、前回調査¹⁾時には災害用伝言ダイヤルは45%が知らないと回答していることから、認知度がかなり進んだといえる。また、防災関連の知識について、前回の調査¹⁾では建築関連専攻の学生は他より高い傾向にあったが、今回の調査では同専攻の特徴がさほどないことがわかる。

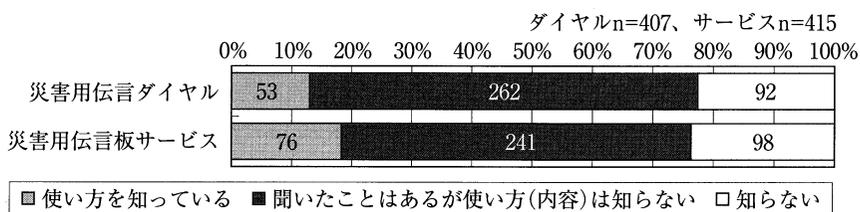


図6 災害用連絡手段の認識

情報が提供される環境について、学生手帳や学生ハンドブックにより大学から学生に対して防災情報が提供されていることを知っているかたずねた。図7に示すように「知っている」と回答したのは学生手帳が全体の21%、学生ハンドブックはわずか7%であり、ほとんど認知されていなかった。また半数以上の学生が学生手帳を「全く持ち歩いていない」と回答し、上級生になるほど、また女性の方がその傾向が強い。

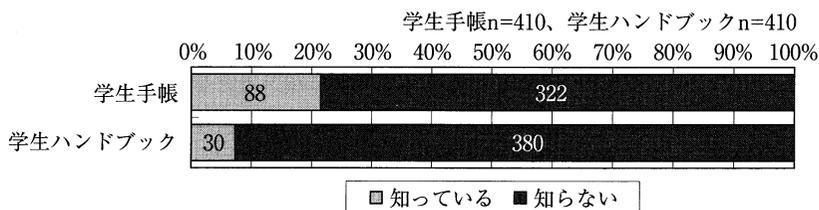


図7 学生手帳および学生ハンドブックの掲載認知度

また、学生が地震発生時に知りたい情報については、**図8**に示すように「避難場所」「安全な場所」「家族の安否」となっている。

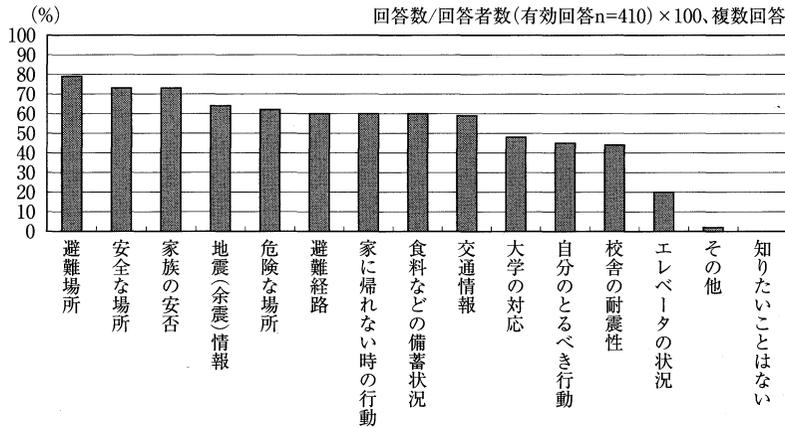


図8 地震発生時に知りたい情報

上述したように1時間以上かけて通学している学生が58%いるが、通学に不安がある学生が68%おり、交通機関、家族・家、帰り方などを不安に思っている。多くの学生が帰宅困難者になることが予想されることから、**図8**で学生が知りたい情報は発災時に対処できるようにするとともに、事前からの確認や学習が必要である。

3 防災啓発リーフレット

3.1 啓発リーフレットの内容および形態

アンケート調査より、大学が提供する防災情報が学生に認知されていないことから、いざという時に使える防災啓発リーフレットを提案することにした。現行の一般的な内容を武蔵野大学学生向けに改善し、携帯率をあげるためにB5版で1/8に折り畳んで手帳や財布、定期入れに入る形状とした。

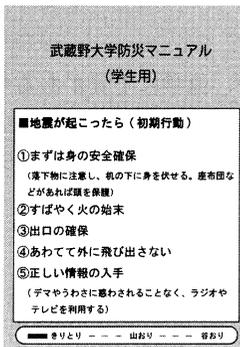
3.2 防災啓発リーフレットの提案

防災啓発リーフレットの構成と掲載理由を表1に、提案として制作した啓発リーフレットの一部を図9に示す。

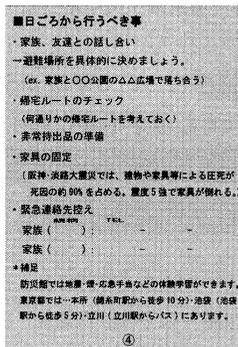
防災啓発のリーフレットは、表1に示すように、まず地震発生後、冷静に行動できるよう場面に具体的に「初期行動」(表紙、表面①②)を記した。またアンケート結果より学生が知りたい情報にあげた「避難場所(裏面)」「家族の安否情報(表面③)」も掲載した。表面④⑤⑥⑦は地震に対して日頃から知っておく基本的な内容とした。このような事前からの内容(備え)は、これまでの武蔵野大学の情報の中にはなかったが、阪神・淡路大震災などの事例から大切さが立証されたものであり、多くの大学が提供している現状からも重要度が高い項目としてとりあげた。

表1 防災啓発リーフレットの構成および掲載理由

	構成	掲載理由
表面	①初期行動 ②地震発生時の行動(学内) 地震発生時の行動(学外)	地震発生時にすぐ見られるように初期行動、学内、学外に分け、他大学(特に静岡大学)の防災情報を参考に、具体的、場面別に行動を示す。
	③安否情報	災害時、被災地域への電話がつながりにくくなるため、家族の安否については、非常時の連絡手段として『災害用伝言ダイヤル』、『災害用伝言板サービス』の利用が有効となる。また、学生が地震時に知りたい情報として、避難場所につき、多くの回答があった。
	④日ごろから行うべき行動 ⑤警戒宣言 ⑥帰宅困難者	事前に見られるように、日頃から行うべき行動、警戒宣言、帰宅困難者を載せた。帰宅困難者については、首都圏で多くの人が被害に遭うと予想され、また、武蔵野大学でも通学時間が1時間以上の学生が58%もあり、多くの学生が帰宅困難者になる可能性がある。
	⑦その他	自宅外で被災した場合でも、持っている役立つものを選定し、本格的な災害対策用品を持っていなくても代用できるものを提案する。
裏面	避難場所 (一時避難場所・広域避難場所)	『一時避難場所』『広域避難場所』は、アンケート調査からほとんど認知されていなかった。また学生が地震発生時に最も知りたい情報にあげている項目である。



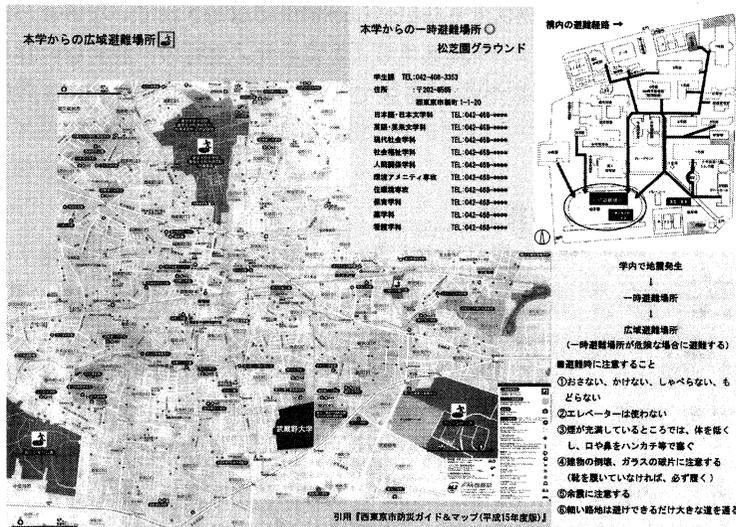
a) 表面 表紙



b) 表面 表1④



c) 表面 表1⑥



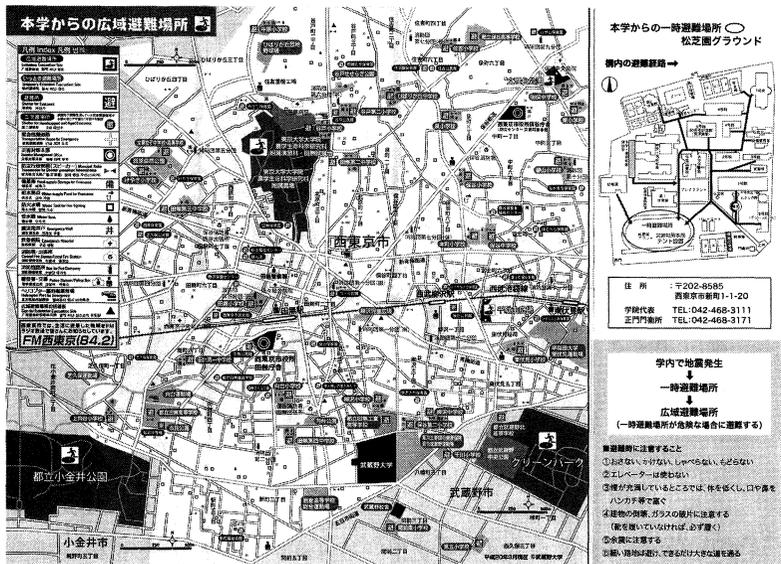
d) 裏面

図9 防災啓発リーフレット

なお、この提案は2008年度新学期配布の学生手帳に別冊として収録され、全学生に配布された(教員は全教員、職員および非常勤講師は希望者に配布)。図10はその配布物⁵⁾である。



a) 表面



b) 裏面

図10 2008年度配布版の防災啓発リーフレット

4 おわりに

武蔵野大学学生は地震に興味関心はあるが、知識・意識は不足し、具体的な防災行動に結びついておらず、大学側から配布されている防災資料に対する認識も低いことから、携帯のしやすさを目的とした小型の防災啓発リーフレットを提案し、2008年度より実現し全学生・全教員、希望する職員および非常勤講師に配布された。

本論文をまとめるにあたり、終始ご指導戴いた日本女子大学住居学科石川孝重教授に深謝する。また、資料およびアンケート実態調査にご協力戴いた方々に深く感謝する。なお、本研究は西川知恵君、佐藤融紀君の協力を得た。ここに感謝する。

引用文献

- 1) 後藤裕美, 石川孝重, 伊村則子, 吉村敦子: 都心キャンパスに通う大学生の地震防災に対する認識と行動に関する研究-その1 アンケート調査の概要と地震防災に関する知識-; -その2 地震・防災に関する意識と体験に注目した分析-, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp.441~442; pp.443~444, 2004年8月.
- 2) 山口裕子, 久木章江, 石川孝重, 伊村則子: 防災力を高めるための防災教育に関する研究-その7 都心に通う大学生を対象とした地震に対する意識と行動力に関する調査-, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp.767~768, 2005年9月.
- 3) 伊村則子: 武蔵野大学における防災情報に関する研究 その1 大学から提供されている情報の分析, 武蔵野大学人間関係学部紀要, 第5号, pp.47~56, 2008年3月1日.
- 4) ナビタイム: トータルナビ, <http://www.navitime.co.jp>, 2006年1月15日.
- 5) 武蔵野大学 [学生課]: 武蔵野大学防災マニュアル(学生用), 2008学生手帳 別冊, 2008年度.